

GX/AIへの投資促進に対する支援

最重要

北海道・札幌市共同提案

- GX/AI分野を核としたスタートアップの集積やAI人材の育成・確保などを旨とし、整備に向けた検討を加速化させているGX・AIスタートアップ拠点について、整備及び持続的な運営に係る財政支援や機能の充実に向けた支援を講じるとともに、国産AI基盤モデルの開発を推進する重要拠点として活用すること。
- 日本の再生可能エネルギー供給基地、AI利活用の実証フィールド及びアジア世界の「金融センター」の実現を目指す北海道・札幌「GX/AI金融・資産運用特区」への支援を引き続き行うこと。
- GX推進機構の債務保証や出資を活用し、民間金融機関が積極的に資金供給できる支援を引き続き行うこと。
- 近年のインフレや建設コスト上昇等を踏まえ、事業期間が長期に及ぶGX事業及びその投融資の予見可能性を高めるため、事後的な費用増加など収支変動リスクに対応する支援策を講じること。

【内閣官房、内閣府、金融庁、経済産業省】

背景（現状・課題等）

- これまで特区制度を活用した規制緩和や、GXと金融事業を対象とした課税の特例制度であるGX推進税制、道内のGX投資市場の信頼性と魅力向上など、GX関連産業に投資を呼び込むための環境整備を進めてきた。
- 今後は道内の成長産業の振興・育成の観点からGXとAIの一体的な推進を重点的に取り組んでいくため、新たに「GX/AI金融・資産運用特区」を打ち出したところ。
- この環境を最大限に活用した企業誘致や投資呼び込みの実行段階に入り、金融機能の集積・強化の実現に向けて、国内外からの更なる投資獲得が不可欠となる。そのためには、国・関係機関のワンストップ窓口設置やGX推進機構による債務保証の一層の制度拡充など、更なる環境整備が今後必要になる。
- また、東京一極集中のリスク回避と経済安全保障の観点から、再エネ供給地へのAI拠点の戦略的配置やAIロボット・フィジカルAIの開発基盤となる国産AI基盤モデルの開発が急務となっている。
- 世界的にGX投資が加速する中、GXとAIを融合した技術革新の発信や、人口減少・積雪寒冷といった過酷な条件下でのAI実装（自動運転等）は、世界展開可能な普遍的技術として海外投資の起爆剤と成り得る。

札幌市のGX・AIスタートアップ拠点

地方から日本の技術革新を牽引する
新たな都市モデルの創出

- GX・AIスタートアップ拠点の整備
- AI人材の育成・輩出
- 金融・資産運用特区による金融の強化・集積
- 政府系機関等※と連携したワンストップサービス
※例：GX推進機構北海道デスク、北海道NEDOデスク等

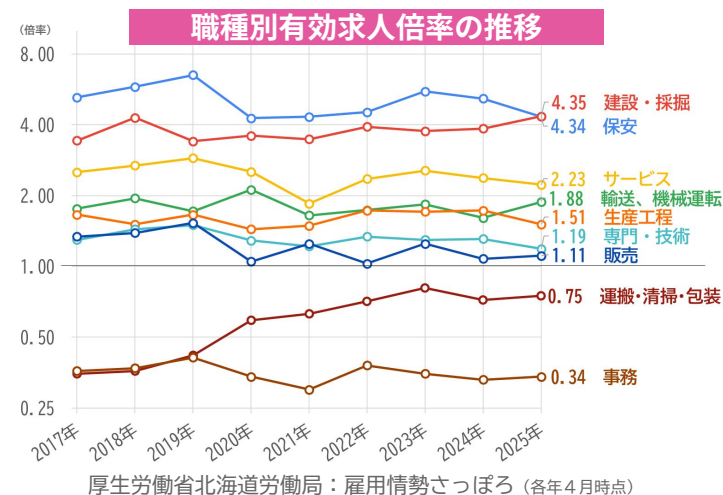


- 少子高齢化に伴い生産年齢人口が減少していく中、医療・介護・保育・建設・交通・物流・観光等の分野においては人手不足が顕著となっていることから、企業に対する相談・支援体制の充実及び多様な人材として外国人の採用を促進していくための支援策を講じること。
- 特に、介護・障がい福祉サービスのニーズの増加が見込まれることから、将来にわたる安定した介護・障がい福祉サービスを提供するため、介護等従事者の人材確保、離職防止や定着促進、負担軽減に結びつくような取組に対して、地域医療介護総合確保基金の運用見直しを含め、財政支援の拡充や処遇改善策を講じること。
- また、急増する外国籍市民との共生に向けた支援として、一元的な相談窓口の運営経費に係る補助額の引き上げに加え、地域日本語教育の体制整備に向けた安定的な財源措置と標準カリキュラムの策定を行うこと。
- 外国人と日本人が互いに地域社会の構成員として安全・安心に暮らせるよう、国や地方自治体などの役割を明確にし、国が責任を持って主体的に共生施策や日本社会の意識醸成を牽引するとともに、地方自治体が地域の実情に応じた相互理解のための施策を展開できるよう、十分かつ継続的な財政的支援を行うこと。

【内閣官房、総務省、法務省、文部科学省、厚生労働省、国土交通省】

背景（現状・課題等）

- ❑ 少子高齢化による深刻な人手不足に対し、自治体単独での対応には限界があることに加え、冬の生活不安や雪への不慣れ等による外国人材の道外流出など、積雪寒冷地特有の課題もあり、全国規模の支援と地域の実情に応じた取組の両輪での対応が必要。
- ❑ また、外国籍市民（就労者や家族滞在）の急増に伴い、教育や医療など生活相談が複雑・高度化し、相談窓口の必要性が増しているにも関わらず、その運営経費にかかる国の交付基準の変更により年々補助額が減額されており、市の財政を圧迫している。
- ❑ さらに、国が掲げる高い日本語能力（B1レベル）を地域日本語教育において習得させるには、財源確保や指導者の充足等を図る必要があるが、自治体単独での整備は困難。
- ❑ 令和8年1月に策定された「外国人の受入れ・秩序ある共生のための総合的対応策」において、「外国人受入環境整備交付金についての見直し等、一元的相談窓口の改善」や「地域日本語教育の総合的な体制づくりへの財政支援の拡充」について言及されているところだが、日本人を含めた地域全体の安全・安心と多文化共生を維持するため、国による安定的な財源確保等の支援が不可欠。



多極分散型経済圏の形成に向けた政府機関移転と社会基盤の強化

- 大規模災害等による国家機能停止を回避する東京一極集中の是正と地方の生産年齢人口の減少による経済力低下の防止が急務である。首都圏との同時被災リスクの低さや強固な地盤に加え、国の出先機関が集積し、丘珠空港や新千歳空港、重要港湾への優れた交通アクセス網を有するなど、首都中枢機能をバックアップする基盤を備え、道都として多極分散型経済圏を形成する役割も期待される札幌市に対し、空港やエネルギー・通信網等への集中投資により、有事に即応できる国と地方の連携体制の構築に向けて更なる機能強化を図ること。
- また、人口減少社会における地方の経済成長や社会機能の維持・向上を見据えて、さらなる地方創生の推進が必要であることから、最適な大都市制度のあり方の検討や政府関係機関の地方移転について、地域の実情・特性に応じ、着実に実施すること。
- 地方移転に当たっては、地方からの提案を最大限生かすため、提案から移転後までの各段階において、国と地方が密な連携を図りながら推進できる枠組みとすること。

【内閣官房、内閣府】

物価高などの克服に向けた事業者への支援

- 人口減少による労働力不足や国際情勢に端を発する原油価格等の高騰といった社会情勢の変化が、市内事業者の経営を不安定なものとしている。事業継続と持続的な賃上げを実現するためには、全国規模での強力な支援が不可欠なことから、資金繰り支援や経営相談窓口の継続に加え、中小企業・小規模事業者等が、コスト上昇分を適切に価格転嫁できる環境整備や取引価格の適正化の取組を推進すること。
- また、事業者の生産性向上や競争力強化に向けたDX推進に係る経費の補助や省エネルギー化に資する設備投資への助成を継続すること。
- 寒冷地特有の暖房需要に加えて夏日又は真夏日は年々増加傾向にあり、1年を通じてエネルギーコストの負担が大きいことから、エネルギー需要ピーク時における灯油の定額補助や電気・ガス料金支援を継続すること。
- 円安を好機とした食の輸出拡大を含め、特に堅調な海外需要を取り込み、輸出を拡大するため、輸出にチャレンジする中小企業等の事業者への支援強化を行うこと。

【厚生労働省、農林水産省、経済産業省】

道内空港の機能強化に向けた支援

- 空港施設の拡大に加え、空港業務人材確保、C I Q体制や機能の強化など国際線利用者の受入体制の整備を進めるほか、航空燃料供給不足に対する行動計画の取組を進めること。
- 新千歳空港の誘導路複線化の整備を着実に進めるほか、既存ストックの利活用なども含め検討を進めること。また、長距離国際航空路線のための滑走路延長整備を実施すること。
- 新千歳空港においては、国際航空需要の拡大を踏まえ、一部外国航空会社の17時以降及び深夜、早朝時間帯の乗入れ制限を緩和すること。

【法務省、財務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、防衛省】

スノーリゾート実現への支援

- 高いポテンシャルを有する冬の札幌の魅力も含め、訪日外国人から高い評価を受ける我が国のスノーリゾートを、国が目指す観光立国の実現に向けたプロモーション戦略の柱に位置付け発信すること。
- 国際競争力の高いスノーリゾートの実現のためには、スキー場の施設整備等の中・長期的な取組が必要であるため、「国際競争力の高いスノーリゾート形成促進事業」の対象事業や事業期間を拡大するなど、支援制度を拡充すること。

【国土交通省】

大規模国際競技大会等の誘致・開催に向けた支援

- 国際競技大会等の誘致に当たっては、国や開催地、競技団体等が一体となって誘致交渉が行える体制を構築するとともに、開催に必要な各種競技の運営人員の確保において、応援要請などの人材を十分に確保できるような支援を継続すること。
- 持続可能な大会運営を可能とするため、各競技団体が人材育成に取り組む際のソフト面での支援のみならず、人材育成に必要となる経費に関する補助金等の創設をすること。

【文部科学省】

ウィンタースポーツシティの実現に資する施設の再整備等への支援

- 世界屈指のウィンタースポーツシティ実現と冬季競技の国際競争力維持・発展のため、各競技施設の運営・再整備に必要な財政措置を講じること。特に、大倉山ジャンプ競技場等の改修については、ナショナルトレーニングセンター（N T C）競技別強化拠点及び国際・国内競技大会の開催拠点としての機能を将来にわたり継続するため、スポーツ振興くじ助成金の対象範囲を拡大および限度額を拡充すること。
- 国が推進するスタジアム・アリーナ改革に則って計画するアリーナ整備に関する既存支援メニューの拡充を含めた財政支援を講じること。

【内閣官房、内閣府、総務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省】

総合型ハイパフォーマンススポーツセンターの誘致

- 我が国におけるウィンタースポーツの更なる振興や競技力向上を図るとともに、アスリート支援を通じて得られる知見を市民の健康寿命延伸に資する取組に活用していくため、冬季競技を中心とした総合型ハイパフォーマンススポーツセンター（H P S C）の将来的な札幌への設置を行うこと。
- アスリートの競技力向上に資する医・科学に関する知見の共有など、北海道スポーツ医・科学コンソーシアムへの支援及び東京都北区のH P S Cとの更なる連携強化を行うとともに、総合型H P S Cとの連携を想定しているN T C競技別強化拠点の指定拡大・機能充実に向けた支援を講じること。

【文部科学省】

市街地再開発事業など都市の魅力向上や防災性を高める事業への支援 最重点

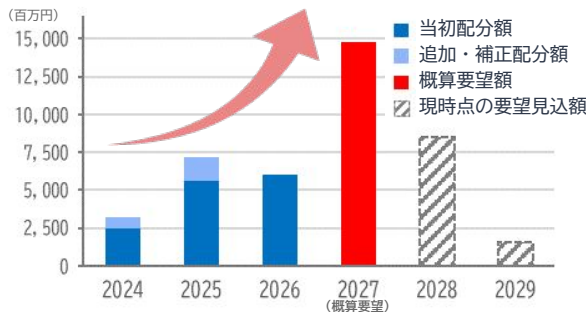
- 資材価格等が高騰している状況下で、市街地再開発事業等を計画的かつ確実に推進するため、十分な財源措置を講じること。

【経済産業省、国土交通省、環境省】

背景（現状・課題等）

- ❑ 札幌市では、世界を引きつける魅力と活力あふれるまちを目指し、国内外から多くの人々や企業を引き付け、民間投資を呼び込むため、市街地再開発事業を支援しているところである。
- ❑ 特に都心部においては、北海道新幹線札幌開業を見据え、広域交通結節点としての機能強化や移動の利便性・回遊性を向上する新たな公共交通システム構築に向けた取組が進められるとともに、民間による複数の大型再開発プロジェクトが進行中であり、高機能オフィスの整備や国際水準のハイグレードホテルの誘致、脱炭素化を加速するエネルギー転換の推進のほか、災害時に活用できる一時滞在施設等が整備される予定である。
- ❑ しかし、資材価格等の高騰が継続する中、現在事業中の工事が本格化することに伴い、各年度の事業費が大幅に増加する見通しである。
- ❑ 札幌のビジネス・観光の国際競争力を高め、札幌の魅力や価値を国内外に発信する拠点の形成に加え、都市の防災性向上に寄与するこれらの再開発事業の確実な推進と、それを後押しする財源の確保が必要となっている。

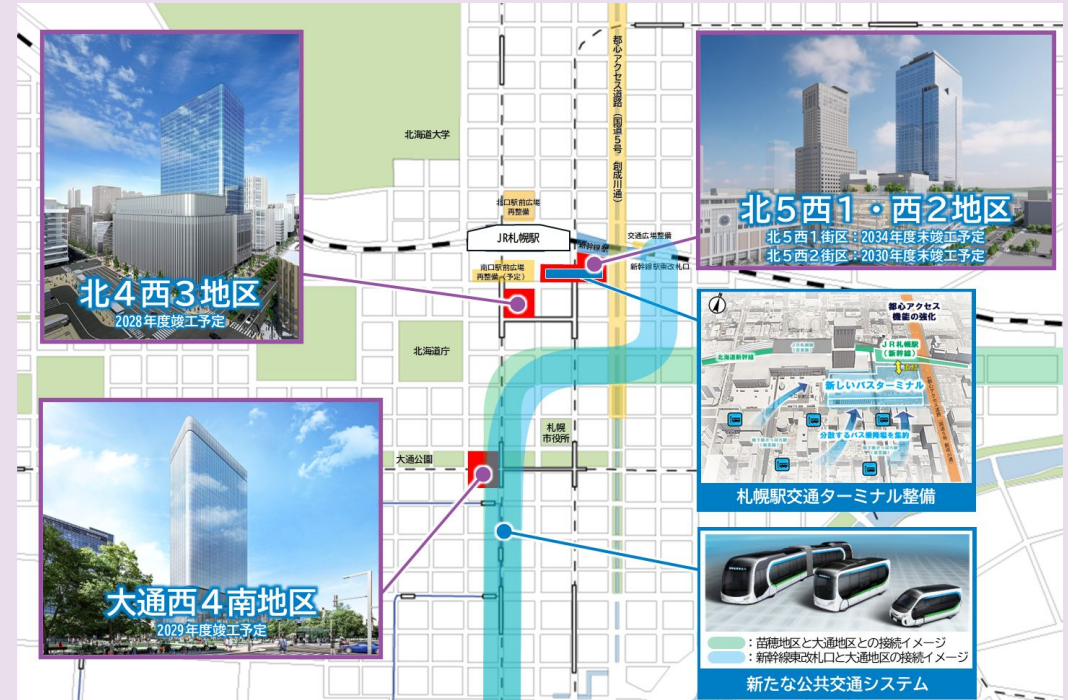
再開発3地区(右図)における今後の国費要望額の推移見込



工事本格化により、2027年度の国費を含む事業費全体は増加の見込み。

※ 北5西1・西2地区再開発事業の計画見直し中のため、2028年度以降の国費は大通西4南地区、北4西3地区の2地区分のみを計上

※ グラフは3地区における「市街地再開発事業」「防災・省エネまちづくり緊急促進事業」の国費要望額の合計(2025年度までは当初分に追加・補正分を加えた配分額、2026年度は当初配分額まで)の推移となります。



※ 計画中の建物・車両等は現時点のイメージであり、今後の協議・検討により変更となる可能性があります。

北海道新幹線の札幌延伸に向けた支援

最重点

北海道・札幌市共同提案

- 開業の大幅な遅れに伴う各方面への影響を最小化するため、観光や交通、都心の再開発等に対する財政支援など、幅広い分野での包括的な支援を行うこと。
- 工程短縮に向けた検討を継続して、開業時期を早急に明示し、早期完成を実現すること。
- 貸付料など幅広い観点からの建設財源の確保による地方負担の軽減を行うとともに、新たな地方負担を発生させないための措置を講じ、負担額の見通しを早急に提示すること。
- 新幹線と貨物列車の青函共用走行区間等における新幹線高速走行を早期に実現すること。

【財務省、国土交通省】

背景（現状・課題等）

- ❑ 令和7年3月、国の有識者会議の報告書において、札幌延伸について、完成・開業が大幅に遅れる見通しであることが公表され、さらに、令和7年12月には、鉄道・運輸機構より、最大1.2兆円の事業費の増加のおそれがあることが公表された。また、事業費の増高については、令和5年3月の事業費増加の際の地方負担も未だに示されていない状況である。
- ❑ 札幌延伸は道内経済活性化に寄与するものであり、札幌市でも、2030年度末を見据えたまちづくりや民間投資が活発に進められてきたことから、観光振興や公共交通事業、都心の再開発事業等への財政支援など、開業の遅れに伴う影響を最小限に抑えるための対応や地方負担の軽減及び新たな地方負担を発生させないための適切な措置が必要である。
- ❑ さらに、札幌延伸の効果を高めるためには、新幹線と貨物列車の青函共用走行区間における全ダイヤの高速走行の早期の実現及びその他の区間のできる限りの高速化（最高速度360km/h）が必要である。



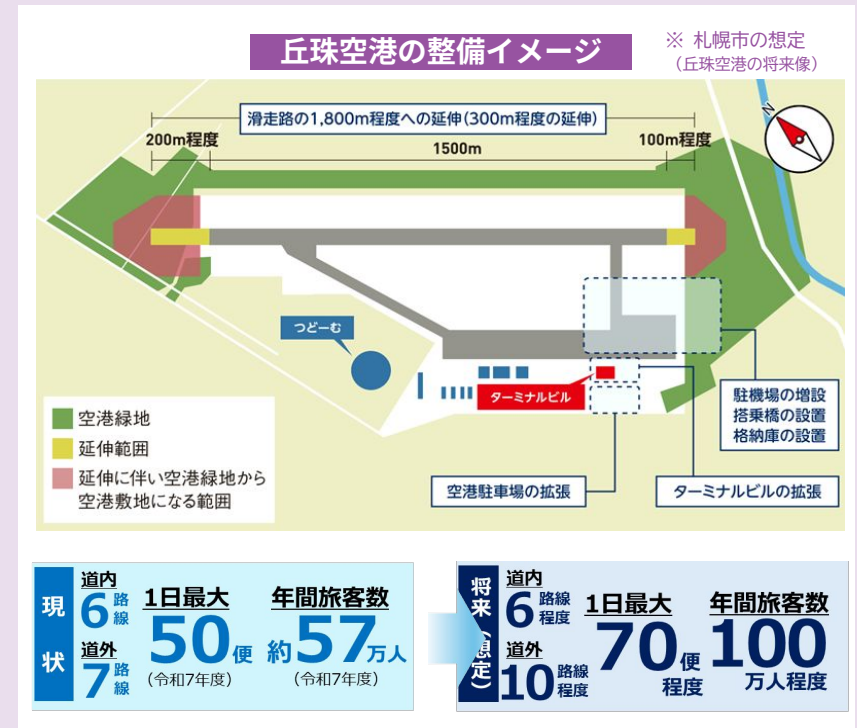
丘珠空港の将来像実現に向けた機能強化 最重要

- 滑走路延長の2030年供用に向けた早期事業化及び早期着工を行うとともに、民間航空機の増便と自衛隊の運用の両立のための空港敷地拡張及びこれに伴う空港緑地の再整備に向けた支援を講じること。
- 丘珠空港ターミナルビル拡張と合わせて、旅客取扱施設利用料の導入や駐車場運営とターミナルビル運営の一体化など札幌丘珠空港ビル株の経営機能の強化に向けた支援及びビジネスジェットの利用拡大に向けた専用施設やC I Q機能等の環境整備への支援を行うこと。
- 滑走路延長後を見据えて、路線拡充や防災拠点化を想定したターミナルエリア（エプロン）拡張及び産業誘致や道路整備等の空港周辺まちづくりへの支援等を行うこと。

【国土交通省、防衛省】

背景（現状・課題等）

- ❑ 丘珠空港は観光振興や医療・防災機能などで大きな可能性を有することから、今後更なる活用を図っていくため、令和4年11月に「丘珠空港の将来像」を策定し、滑走路延長については、最短と考えられる2030年供用開始を目指している。
- ❑ 令和7年度国土交通省予算に丘珠空港の滑走路延長に係る調査費が計上され、国が実施したパブリック・インボルブメントでは機能強化の必要性和早期供用開始への期待の大きさが認められた。
- ❑ 今後、早期事業化・着工とともに、滑走路延長等でリージョナルジェット機が通年運航可能となることを見据えて、民間航空機の増便と自衛隊機の訓練の両立を図るための空港敷地の拡張と緩衝帯となる空港緑地の整備が必要である。
- ❑ また、旅客数増加を踏まえた空港ターミナルビルの拡張にあたっては、札幌丘珠空港ビル株の経営機能の強化が必要不可欠であり、旅客取扱施設利用料の導入や空港駐車場とターミナルビルの一体経営などに向けた協議、国の支援が必要である。
- ❑ また、ビジネスジェットの利用促進に向けて専用施設やC I Qの整備等を進め、インバウンド誘致を含めた役割強化を目指しており、この点でも国の支援が必要である。
- ❑ さらに、就航路線を拡充しつつ、防災拠点化を図るためには、格納庫等の設置を見据えたターミナルエリア（エプロン）の拡張が必要であるとともに、空港周辺地域との共生に向けて産業誘致や道路等のインフラ整備への国の支援が必要である。



都心のまちづくりを支える新たな公共交通システムの構築に向けた支援

- 札幌駅周辺の開発等を受けて、移動需要の増加が見込まれる中、都心のまちづくりと連携した交通体系の構築が課題である。人や環境にやさしいLRTの利点を生かした新たな公共交通システムの2030年本格運行に向けた財政支援及び検討会議への参画など継続的な支援を行うこと。

【経済産業省、国土交通省、環境省】

将来交通体系の調査・検討への支援

- 運転手不足による路線バスの減便や廃止などの公共交通を取り巻く環境の変化や、雪国という地域特性を踏まえ、地下鉄を含めた持続可能な公共交通の在り方など、札幌市の総合交通体系の調査・検討への支援を行うこと。

【国土交通省】

地下鉄南北線さっぽろ駅改良事業への支援

- 南北線さっぽろ駅は、道都札幌の玄関口にして交通結節機能の核となる札幌市営地下鉄最大の混雑駅であり、繁忙期の利用人員は1日15万人に及ぶが、ホーム形状が島式（1面2線）で狭いため、著しい混雑が常態化している。列車遅延・運行円滑化対策として、ホーム増設（1面2線→2面2線）を行うとともに、エスカレーター等の整備を行うことで、駅ホームの移動円滑化・利便性の向上を図る大規模事業であることから、確実な実施に向け引き続き必要な財政支援を講じること。

【国土交通省】

「国道5号 創成川通」等の骨格道路網の機能強化

- 札幌都心部と高速道路間のアクセスを強化し、時間信頼性の向上や都心部への物流交通の安定性向上を図るために「国道5号 創成川通」の整備促進するとともに、環状・放射等の骨格道路網の機能強化に向けた支援を行うこと。

【国土交通省】

「札幌駅交通ターミナル整備」の促進

- 札幌市では、「札幌駅交流拠点まちづくり計画」等に基づき、北海道新幹線札幌開業を見据え、新幹線・地下鉄・JR・バス・タクシーなど交通機関相互の乗継機能の強化やバスターミナルの再整備、地下鉄南北線さっぽろ駅ホームの増設等により、「国道5号 創成川通」と連携して、多様な交流を支える利便性の高い一大交通結節点を形成することを目指し、その実現に向けて重点的に取り組んでいるところ。周辺の再開発事業と連携し、北海道新幹線と高速バスが直結する利便性・快適性の高い「札幌駅交通ターミナル整備」を促進すること。

【国土交通省】

府省庁別 要望事項一覧

内閣官房	○ 国土強靱化に向けた着実な施策の実施と財政支援..... 11
	○ 今後の感染症対策..... 12
	○ GX/A I への投資促進に対する支援..... 13
	○ 人手不足分野の人材確保と外国人の受入・共生に向けた支援..... 14
	○ 多極分散型経済圏の形成に向けた政府機関移転と社会基盤の強化..... 15
	○ ウィンタースポーツシティの実現に資する施設の再整備等への支援..... 16
内閣府	○ GX/A I への投資促進に対する支援..... 13
	○ 多極分散型経済圏の形成に向けた政府機関移転と社会基盤の強化..... 15
	○ ウィンタースポーツシティの実現に資する施設の再整備等への支援..... 16
金融庁	○ GX/A I への投資促進に対する支援..... 13
子ども家庭庁	○ 子育てに係る経済的負担の軽減に向けた国による統一的な支援制度の創設..... 1
	○ 配置基準の見直しを含む保育士等の処遇改善に向けた支援..... 3
	○ いじめ・不登校・虐待への組織的対応力の強化及び自殺対策の推進..... 3
	○ 高齢・障がい福祉施設等への冷房設備設置に係る支援..... 8
デジタル庁	○ マイナンバーカード関連手続きの対応支援及び利便性向上..... 10
	○ 地方公共団体情報システム標準化に係る支援..... 10
総務省	○ 持続可能な雪対策に向けた財源確保と除排雪の抜本的効率化への支援..... 5
	○ バス路線維持に関する支援の強化..... 6
	○ 救急医療体制の維持・集約化に向けた財政支援と制度の抜本的見直し..... 7
	○ 公立病院の持続可能な経営に向けた財政措置の拡充..... 7
	○ 難病医療費に係る地方交付税措置の拡充..... 8
	○ マイナンバーカード関連手続きの対応支援及び利便性向上..... 10
	○ 地方公共団体情報システム標準化に係る支援..... 10
	○ 人手不足分野の人材確保と外国人の受入・共生に向けた支援..... 14
	○ ウィンタースポーツシティの実現に資する施設の再整備等への支援..... 16
法務省	○ 人手不足分野の人材確保と外国人の受入・共生に向けた支援..... 14
	○ 道内空港の機能強化に向けた支援..... 15
財務省	○ 道内空港の機能強化に向けた支援..... 15
	○ 北海道新幹線の札幌延伸に向けた支援..... 18
文部科学省	○ 義務教育における給食費の完全無償化及び地域特性を踏まえた部活動改革への支援..... 2
	○ いじめ・不登校・虐待への組織的対応力の強化及び自殺対策の推進..... 3
	○ GI G A スクール構想に要する経費に係る財源の確保..... 3
	○ 学校施設整備に係る国庫補助の拡充及び財源の確保..... 3
	○ 人手不足分野の人材確保と外国人の受入・共生に向けた支援..... 14
	○ 大規模国際競技大会等の誘致・開催に向けた支援..... 16
	○ ウィンタースポーツシティの実現に資する施設の再整備等への支援..... 16
	○ 総合型ハイパフォーマンススポーツセンターの誘致..... 16
厚生労働省	○ 医療型短期入所に係るサービス報酬への支援..... 3
	○ いじめ・不登校・虐待への組織的対応力の強化及び自殺対策の推進..... 3
	○ 石油製品の価格安定と安定供給確保..... 7
	○ 救急医療の維持・集約化に向けた財政支援と制度の抜本的見直し..... 7
	○ 公立病院の持続可能な経営に向けた財政措置の拡充..... 7
	○ 共生社会の実現に向けた公共交通機関や建築物のバリアフリー化等への支援..... 8
	○ 高齢・障がい福祉施設等への冷房設備設置に係る支援..... 8
	○ 介護保険の第1号被保険者の保険料抑制や負担軽減措置の拡充..... 8
	○ 介護予防・日常生活支援総合事業の上限等に係る制度の見直し..... 8

厚生労働省	○ 訪問系障害福祉サービスに係る地方負担の早期是正..... 9
	○ 災害対応機能強化に向けた支援の拡充..... 12
	○ 今後の感染症対策..... 12
	○ 人手不足分野の人材確保と外国人の受入・共生に向けた支援..... 14
	○ 物価高などの克服に向けた事業者への支援..... 15
	○ 道内空港の機能強化に向けた支援..... 15
農林水産省	○ 物価高などの克服に向けた事業者への支援..... 15
	○ 道内空港の機能強化に向けた支援..... 15
	○ ウィンタースポーツシティの実現に資する施設の再整備等への支援..... 16
経済産業省	○ 石油製品の価格安定と安定供給確保..... 7
	○ 水素社会の早期実現に向けた支援..... 9
	○ 地域の脱炭素化に向けた支援の拡充..... 9
	○ GX/A I への投資促進に対する支援..... 13
	○ 物価高などの克服に向けた事業者への支援..... 15
	○ 道内空港の機能強化に向けた支援..... 15
	○ ウィンタースポーツシティの実現に資する施設の再整備等への支援..... 16
	○ 市街地再開発事業など都市の魅力向上や防災性を高める事業への支援..... 17
	○ 都心のまちづくりを支える新たな公共交通システムの構築に向けた支援..... 20
国土交通省	○ 持続可能な雪対策に向けた財源確保と除排雪の抜本的効率化への支援..... 5
	○ バス路線維持に関する支援の強化..... 6
	○ 石油製品の価格安定と安定供給確保..... 7
	○ 共生社会の実現に向けた公共交通機関や建築物のバリアフリー化等への支援..... 8
	○ 地域の脱炭素化に向けた支援の拡充..... 9
	○ 清掃工場等における財源措置..... 9
	○ 国土強靱化に向けた着実な施策の実施と財政支援..... 11
	○ 北海道開発予算等の総額確保..... 12
	○ 道路及び治水事業の着実な実施に向けた財源確保..... 12
	○ 人手不足分野の人材確保と外国人の受入・共生に向けた支援..... 14
	○ 道内空港の機能強化に向けた支援..... 15
	○ スノーリゾート実現への支援..... 16
	○ ウィンタースポーツシティの実現に資する施設の再整備等への支援..... 16
	○ 市街地再開発事業など都市の魅力向上や防災性を高める事業への支援..... 17
	○ 北海道新幹線の札幌延伸に向けた支援..... 18
	○ 丘珠空港の将来像実現に向けた機能強化..... 19
	○ 都心のまちづくりを支える新たな公共交通システムの構築に向けた支援..... 20
	○ 将来交通体系の調査・検討への支援..... 20
	○ 地下鉄南北線さっぽろ駅改良事業への支援..... 20
	○ 「国道5号 創成川通」等の骨格道路網の機能強化..... 20
	○ 「札幌駅交通ターミナル整備」の促進..... 20
環境省	○ 地域の実情に即した持続可能なヒグマ対策への支援拡充..... 7
	○ 水素社会の早期実現に向けた支援..... 9
	○ 地域の脱炭素化に向けた支援の拡充..... 9
	○ 清掃工場等における財源措置..... 9
	○ 北海道開発予算等の総額確保..... 12
	○ 市街地再開発事業など都市の魅力向上や防災性を高める事業への支援..... 17
	○ 都心のまちづくりを支える新たな公共交通システムの構築に向けた支援..... 20
防衛省	○ 道内空港の機能強化に向けた支援..... 15
	○ 丘珠空港の将来像実現に向けた機能強化..... 19

SAPPURO

持続可能な世界都市・さっぽろの実現



札幌市 まちづくり政策局 政策企画部 政策調整課

〒 060-8611 北海道札幌市中央区北 1 条西 2 丁目

☎ 011-211-2206 ✉ chosei@city.sapporo.jp